

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目3番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高(百万円)	44,117	53,408	54,017	38,915	36,544
経常利益(百万円)	3,151	4,783	4,390	1,273	1,219
当期純利益(百万円)	1,634	2,625	2,281	856	1,324
包括利益(百万円)	-	-	-	-	749
純資産額(百万円)	18,536	20,112	20,848	21,843	22,321
総資産額(百万円)	48,566	54,062	53,113	48,855	48,485
1株当たり純資産額(円)	418.19	450.09	471.22	492.72	501.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.25	61.97	54.07	20.44	31.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.47	35.27	37.19	42.25	43.36
自己資本利益率(%)	9.55	14.28	11.76	4.24	6.36
株価収益率(倍)	17.91	8.07	3.88	13.00	6.76
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,968	5,064	1,046	1,771	2,137
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,288	1,263	1,749	1,170	992
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	170	1,099	321	2,250	1,544
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,533	7,244	5,839	6,566	6,004
従業員数(人)	893	1,041	1,133	1,023	978
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(142)	(145)	(148)	(136)	(130)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高(百万円)	32,519	38,098	37,992	25,826	25,361
経常利益(百万円)	1,788	3,072	2,890	714	879
当期純利益(百万円)	1,066	1,657	1,564	587	1,192
資本金(百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
(発行済株式総数)(株)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)
純資産額(百万円)	16,403	16,862	17,509	18,034	18,743
総資産額(百万円)	40,840	43,811	41,962	38,955	38,684
1株当たり純資産額(円)	387.28	398.02	417.73	430.55	447.53
1株当たり配当額(円)	7.50	10.00	7.50	6.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(円)					
1株当たり当期純利益金額	24.95	39.11	37.06	14.01	28.46
(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.16	38.49	41.73	46.30	48.45
自己資本利益率(%)	6.54	9.97	9.10	3.30	6.48
株価収益率(倍)	27.46	12.78	5.67	18.98	7.51
配当性向(%)	30.1	25.6	20.2	42.8	24.6
従業員数(人)	331	353	361	363	347
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(83)	(88)	(89)	(78)	(75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器および高压ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池BOCを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダアムステルダムに設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国金泉市に設立
平成元年3月	コイケ코리아・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省唐山市に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツフリードバーグに設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
平成23年1月	機械販売部、海外部および技術部を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
平成23年4月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社21社、関連会社26社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケ코리아・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司が当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。

欧州においては、同じく子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイおよび子会社コイケフランス(有)が販売を行っております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。また、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が、製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他5社および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他5社および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)の2社が、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社中国アセチレン(株)、栃木共同アセチレン(株)が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカルが製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社瀬戸内ガスセンター(株)他5社および関連会社群馬共同液酸(株)他14社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他5社においても製品を販売しております。

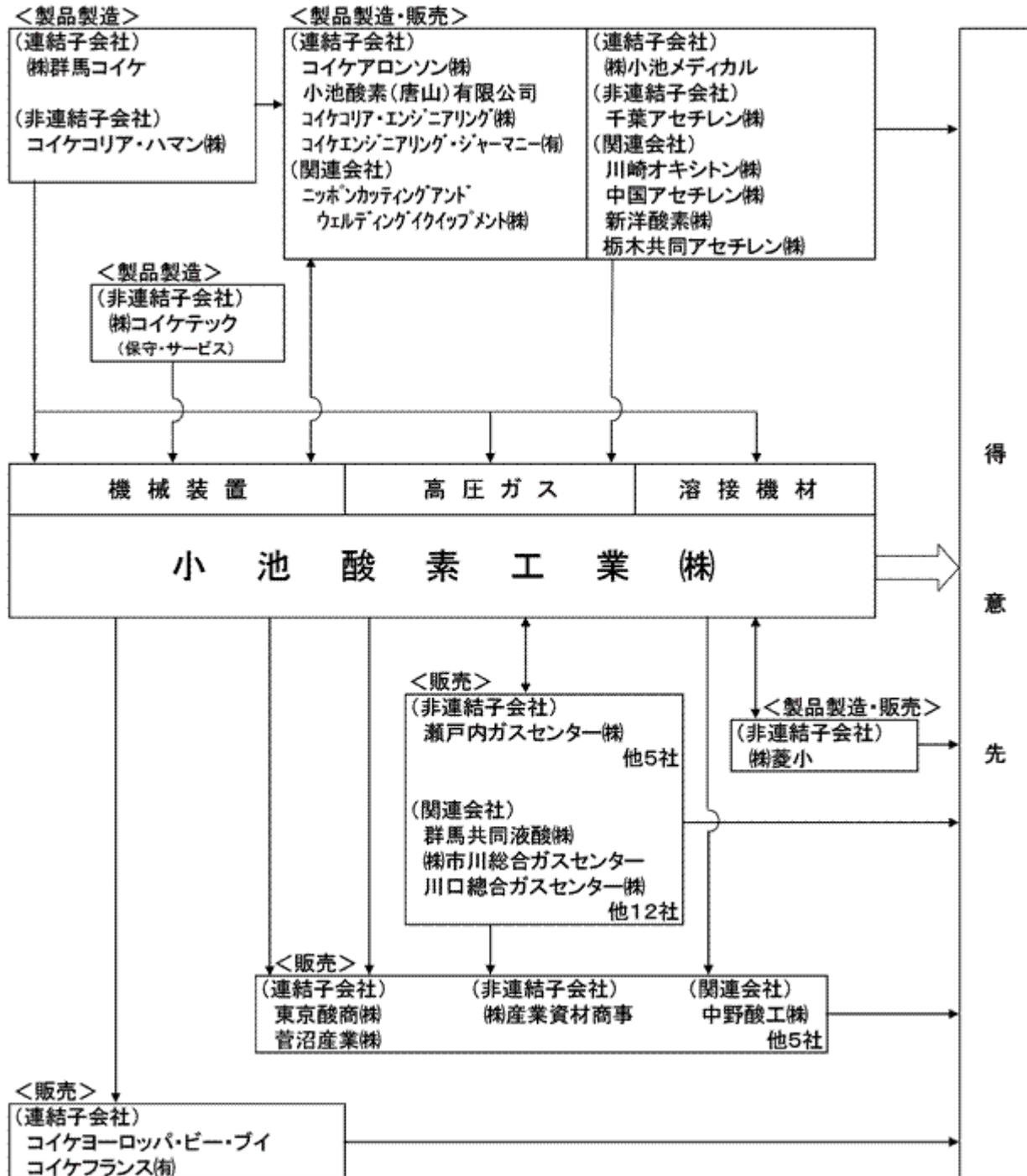
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が仕入、販売を行っております。

なお、(株)菱小、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他5社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱小池メディカル (注)3 (注)4	東京都江戸川区	261	高圧ガス	66 (20) 〔18〕	当社医療用ガス、医療機器を販売している。役員の兼任あり。
㈱群馬コイケ (注)2 (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高圧ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療用機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商㈱ (注)3	千葉県白井市	55	機械装置 高圧ガス 溶接機材	80 (13) 〔8〕	当社溶断器具、高圧ガス、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業㈱ (注)3	東京都台東区	48	機械装置 高圧ガス 溶接機材	100 (29)	当社溶断器具、高圧ガス、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン㈱ (注)3	米国・ニューヨーク州	680 USドル	機械装置	88 (1) 〔1〕	当社機械装置製品を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	オランダ・ザールダム	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山)有限公司 (注)2	中国・河北省唐山市	7,650 千USドル	機械装置	100	当社小型自動ガス切断機、溶断器具を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケコリア・エンジニアリング㈱ (注)3	韓国・慶尚北道金泉市	477,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	仏国・マリーコデック	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品を仏国に販売している。
コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有) (注)3	独国・フリードバーグ	200 千ユーロ	機械装置	60 (30)	当社機械装置製品を開発。当社機械装置製品を独国等に販売している。役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. ㈱小池メディカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,317百万円
(2) 経常利益	228百万円
(3) 当期純利益	116百万円
(4) 純資産額	1,385百万円
(5) 総資産額	4,319百万円

㈱小池メディカル

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	590 (64)
高圧ガス	276 (45)
溶接機材	68 (13)
報告セグメント計	934 (122)
その他	17 (5)
全社(共通)	27 (3)
合計	978 (130)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347 (75)	39.3	13.4	5,742,904

セグメントの名称	従業員数(人)
機械装置	207 (37)
高圧ガス	60 (18)
溶接機材	36 (12)
報告セグメント計	303 (67)
その他	17 (5)
全社(共通)	27 (3)
合計	347 (75)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は218名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大や経済対策などの効果により企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高基調の継続、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響による先行き不透明感から厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社および当社の連結子会社、以下同じ。）の主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においては、一部に生産・輸出の増加が見られましたが、設備投資は低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産拠点での分業生産体制の確立、生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、円高による競争力の低下や収益圧迫もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は365億44百万円（前年度比6.1%減）、営業利益は13億47百万円（同12.8%増）、経常利益は12億19百万円（同4.3%減）、当期純利益は13億24百万円（同54.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

機械装置

機械装置においては、4月に東京で開催された国際ウエルディングショーに、生産管理システムと画像処理によるナビゲーションシステムを組み合わせたプラズマ切断機「INTEGRAPH-」と新型プラズマ電源を搭載した「アルファテック3000」を出展し、次世代の切断機としてお客様から高い評価を頂きました。また、新システムとして環境に配慮した集塵装置と作業者の安全を確保するための安全装置を装備し、ナビゲーションによる画像処理での歩留まり向上を可能にした総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を提案しました。さらに、原子力、航空機事業などの市場に向けて、精密切断を可能にした水による切断機、ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を展示、実演しました。

海外においては、中国・タイ・米国・ドイツなどの展示会に、最新鋭の技術製品をはじめ、価格競争力を重視した普及型CNCガス切断機、簡易型のNC切断機「PNC-10」を出展するとともに、海外現地駐在員に対し販売講習会、現地サービス員へのメンテナンス講習会を行い、各国での販売活動を強化しました。

新製品としては、国内造船向け新型形鋼切断ロボットシステムの第1号機を9月に納入し、10月には新型プラズマ電源を搭載した切断機を大手造船所に納入しました。

生産面においては、世界市場を視野に入れた新機能・普及価格製品の開発に向けて、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソン(株)など海外子会社と技術交流の活性化を図りました。また、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して生産ラインの効率化に取り組みましたが、景気の低迷や円高の進行による受注量の伸び悩みからその効果は限定的なものとなりました。

その結果、売上高は138億59百万円（前年度比21.5%減）、セグメント利益4億70百万円（同61.5%減）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、主要事業所にガス選任者をおき、共納ユーザーへのシェアアップと新規ユーザーの開拓を中心とした営業活動を行いました。また、ユーザー向け保安講習会や代理店での取扱製品の勉強会を通して、ガス製品のPRを行うとともに、ガスアプリケーションとして酸素昇圧システムの販売を開始しました。また、東日本大震災後の計画停電により一部ガス工場での生産に影響がありましたが、ガスの確保に努め安定供給を継続しました。

生産面においては、充填所の再構築に向けて茨城県に共同充填所として茨城ガスセンター(株)を設立するとともに、兵庫工場では「スーパーシールド」（高品質溶接用混合ガス）のラインを増設し、生産を開始しました。ガス工場では、ガス製造に関する資格取得を徹底し、法令遵守と保安への取組を強化しました。また、放置・不明容器撲滅に向け、長期停滞容器の回収を積極的に推進しました。

医療分野においては、「KM-X」（超小型酸素濃縮器）の3Lタイプや「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療機器）などの在宅医療機器のレンタルを強化するとともに、日本人の顔に合わせた「J-fitマスク」（人工呼吸器用マスク）を発売し、成果をあげました。また、院内機器では「ヨックスディスボ」（ディスポーザブル吸引器）の拡販に注力しました。さらに、11月に開催されたHOSPEX Japan 2010（医療福祉設備展）にLED无影灯、手術台などを出展し、高い評価を得ました。

その結果、売上高は144億74百万円（前年度比3.7%増）、セグメント利益9億97百万円（同34.6%増）となりました。

溶接機材

溶接機材においては、鉄鉱石、石炭の高騰による溶接材料メーカー各社の2回の価格改定に伴い、当社販売先への価格改定を実施するとともに、値上げ前需要にも対応しました。

溶接機器においては、需要の喚起を目的として4月に開催された国際ウエルディングショーに、新型テーブル式スポット溶接機、安全保護具、新型乾式安全器などを出展するとともに、溶接機拡販のため、全国各地でミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、溶接機をはじめ取扱製商品のPRを図りました。また、6月から9月には「安全」を前面に掲げてアポロセフティーアップキャンペーンパート1を実施し、逆火防止器、溶断・溶接用ホースセットなどの販売につなげることができました。7月、8月のサマーキャンペーンでは、新型マグネット機器、ケミカル商品、研削砥石の同行販売を実施し、成果をあげました。11月には、アタックキャンペーン2010をスタートさせ、溶接機、新型マグネット、新型液晶溶接面、省エネ商品などの取扱製商品を同行販売の全国展開により拡販を図りました。12月から3月にはアポロセフティーアップキャンペーンパート2を実施し、さらなる拡販を図りました。

一方、西日本地区のユーザーに対しては、実演車にて訪問し、乾式安全器の普及を目的とした逆火実験を行い、工場内における溶断作業の安全を促すとともに、乾式安全器の拡販を実施しました。同時に、新型バッテリーマグネット、溶断・溶接用ガスホースセット、移動式仮設ヘッダーの販売促進を行いました。

その結果、売上高は64億31百万円（前年度比3.6%増）、セグメント利益81百万円（同184.6%増）となりました。

その他

ガス機器においては、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」を設備投資意欲が旺盛な台湾と中国に対して販売促進しました。特に、中国に対しては5月と本年2月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、積極的に営業活動を実施しました。また、大型ヘリウム液化機は、大学研究機関に2台納入するとともに、1台受注しました。

その結果、売上高は17億78百万円（前年度比60.8%増）、セグメント利益4億16百万円（同4,484.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物残高は、60億4百万円と前期末より5億61百万円減少しました。この主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は21億37百万円（前期は17億71百万円の収入）となりました。これは主に当期純利益の稼得と仕入債務の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は9億92百万円（前期は11億70百万円の収入）となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有する工場その他施設を、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事業業のために譲渡することにもない、代替工場を建設したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は15億44百万円（前期は22億50百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	12,732	89.6
高压ガス(百万円)	377	96.3
報告セグメント計(百万円)	13,109	89.8
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	13,109	89.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	9,558	99.4	4,125	116.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	13,859	78.5
高压ガス(百万円)	14,474	103.7
溶接機材(百万円)	6,431	103.6
報告セグメント計(百万円)	34,766	92.0
その他(百万円)	1,778	160.8
合計(百万円)	36,544	93.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、継続的な円高、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響などにより先行き不透明感が強く、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは設備需要が拡大しているアジアおよび新興国を中心とした世界市場に向けた新技術・新製品の日本および既存海外生産拠点での分業生産体制の早期確立、販売体制の一層の強化を図ります。

また、夏期の電力供給制限への対応策を実施し、生産・販売体制の確保に取り組みます。

機械装置部門においては、顧客のニーズを的確に捉え、機械装置の安全対策・環境対策に注力して、顧客の拡大に努めてまいります。特に、粉塵が発生せず、環境に優しい「ウォータージェット切断機」については、潜在需要が見込め、受注に注力します。また、市場競争力向上のため、生産部門のコストダウンを推進します。さらに、今後の海外市場拡大の視点から、「インド現地法人設立準備室」を発足させ、インドでの生産・販売会社の設立に取り組むとともに、ブラジルにおいても生産・販売拠点の確立による販売拡大を目指します。

高圧ガス部門においては、ガス選任者を中心として、セパレートガス、アセチレン、「スーパーシールド」の拡販活動のさらなる強化と固体レーザー向けアシストガスの新規顧客獲得に取り組みます。

ガス工場では、原価低減に取り組むとともに、ガスの安定供給と配送の効率化を推進し、容器管理のためのRFタグ導入に向けて準備を進めます。

医療分野においては、「KM-X」、「ジャスミン」などの在宅医療機器レンタルをさらに強化するとともに、「ヨックスティスポ」、「パラメド」（透明型・高気圧酸素治療装置）などの院内機器の拡販を行います。

溶接機材部門においては、縮小した需要に対応するため、仕入価格の低減を目的とした商品一括購入および物流の合理化を実施します。さらに、円高メリットを生かした海外輸入商品の商材を拡大するとともに、各種展示会の開催および参加を継続し、取扱製品の品目拡大、省エネ商品の充実、都市ガスおよび水素用安全器などの新製品の販売開始により新規顧客を増加させ、売上の拡大を図ります。

その他の部門においては、排ガス処理装置と感染性医療廃棄物処理装置のシリーズ化を推進するとともに、国内の大学、研究機関からのヘリウム液化機の受注に注力します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受け入れ準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化、現地政府の政策や制度の変更により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先毎に回収状況、滞留状況のチェックを行っており、特に問題は生じておりません。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等により売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成23年3月期において21.0%となっております。そのため当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、金属材料の熱切断・溶接加工の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の技術部生産設計グループ、開発設計グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億68百万円であります。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、ステンレス鏡面切断の品質向上と安定化に取り組むとともに、レーザー開先切断につきましてもコントローラの変更などにより従来より作業効率を高めた開先切断方法を開発、切断能力を向上させ納入実績を上げております。今後、厚板切断分野を中心に様々なお客様のニーズに応えられる新製品開発に努めてまいります。

NCプラズマ切断機では新型プラズマを開発し、切断のスピードアップと電極ノズルなどの消耗品寿命を向上した新プラットフォームとして各種プラズマ切断機に搭載、出荷を開始しました。また、プラズマY開先・X開先切断につきましても、お客様個別のニーズに応えながら、さらに切断精度と安定性を向上させ納入実績を上げております。

システム化製品と致しましては、ロボットを用いた形鋼切断システムを開発し納入しました。ロボットにプラズマトーチを載せて切断制御することにより切断材料の形状に柔軟に対応でき、材料のストック、搬送、仕分けなども行えるコンベアシステムと併せて形鋼切断の自動化システムとしています。また、印字ヘッドを搭載した印字ロボットも併せてライン化が可能となっており、造船業を主に今後の拡販が期待されます。

その他、固体レーザー等の新技術、およびポータブル自動機をはじめとしてコストダウンを主眼としたニューモデル開発に取り組んでおります。

海外では、当社グループ各社の技術部門が協力して世界標準機、グローバル仕様のCNCコントローラの開発が進んでおります。その成果として10月にドイツHanover「EuroBLECH」コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)にて製作した2軸VENTEC、4軸GAMMATECを出展し多くの引き合いを得ました。

なお、機械装置部門に係わる研究開発費は、3億42百万円でした。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、院内用医療機器に重点を置いて開発に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費の総額は、26百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末における総資産は484億85百万円で、前期末に比べ3億70百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は278億20百万円、前年度比3億32百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の減少（前年度比2億円減）と、前連結会計年度において未収入金計上していた法人税の還付によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は206億64百万円、前年度比38百万円の減少となりました。これは主に所有株式の時価の下落によるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は199億38百万円、前年度比1億23百万円の増加となりました。これは主に仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（前年度比4億71百万円増）、所有工場の収用に伴う代替工場建設に係る設備関係未払金の増加などによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は62億25百万円、前年度比9億71百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は223億21百万円、前年度比4億78百万円の増加となりました。これは主に当期純利益13億24百万円の計上と保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億37百万円、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少4億51百万円によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大や経済対策などの効果により企業収益が改善し、景気持ち直しの傾向が見られたものの、円高基調の継続、雇用情勢や所得環境の低迷、東日本大震災の影響による先行き不透明感から厳しい状況が続いております。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械関係などの各業界においては、一部に生産・輸出の増加が見られましたが、設備投資は低迷しました。

このような環境のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産拠点での分業生産体制の確立、生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、円高による競争力の低下や収益圧迫もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は365億44百万円（前年度比6.1%減）、営業利益は13億47百万円（同12.8%増）、経常利益は12億19百万円（同4.3%減）、当期純利益は13億24百万円（同54.5%増）となりました。

営業外損益のうち金融収支は41百万円（同40.6%減）の支払超過となりました。そのほかの営業外収益では、建物等を関係会社等に賃貸している賃貸料収入が86百万円、営業外費用では、上記賃貸物件に係る減価償却費等の費用68百万円、為替相場の変動による為替差損1億65百万円などの計上により、経常利益は12億19百万円（同4.3%減）となりました。

特別損益では、特別利益として、当社が千葉県市川市に所有する工場等の設備を収用により一部引き渡したことなどにより固定資産売却益12億71百万円、収用に伴う営業補償等の受取による利益2億53百万円を計上しました。

また、特別損失として遊休資産等の減損損失83百万円、収用に伴う工場移転費用として1億15百万円などを計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は26億95百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引き、法人税等調整額及び少数株主利益調整後の当期純利益は13億24百万円（同54.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 事業等の概要 に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に21億32百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、K O I K E テクノセンター敷地内の事務所棟建設及び生産設備更新を中心に15億55百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等5億21百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社が千葉県千葉市緑区に所有するK O I K E テクノセンター敷地内の事務所棟及び中大型切断機生産設備等があります。

また、当社は、平成21年3月24日、東日本高速道路株式会社が施行する東関東自動車道水戸線（松戸～市川）新設工事事業のため、当社が千葉県市川市に所有する精機工場の敷地内の借地権その他の資産を譲渡する契約を締結しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
K O I K E テクノセンター (千葉県千葉市緑区)	機械装置 溶接機材 その他	中大型切断機 ・小型自動ガス 切断機・溶 断器具生産設 備 販売設備	1,878	553	1,332 (51,249.75)	-	537	4,301	172
千葉工場他5工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	139	22	1,507 (48,900.29)	-	0	1,670	7
東京支店他26営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	373	300	2,833 (32,251.64)	-	27	3,534	155
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	108	1	221 (504.64)	-	17	348	23

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊 勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、 医療用機器 の生産設備	37	88	- (-)	97	9	232	60

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (米国・ ニューヨーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	264	329	38 (155,297.00)	-	58	690	98
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省唐山 市)	機械装置	中大型切断 機・自動ガ ス切断機・ 溶断器具生 産設備	166	155	- (-)	-	15	337	160
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道金泉 市)	機械装置	中大型切断 機生産設備	28	12	14 (3,123.55)	-	2	58	39

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物58百万円)を含んでおります。
3. 前連結会計年度まで「土工工場」と表示していた事業所名は、当連結会計年度において「K O I K E テクノセンター」と名称が変更となりました。
4. 提出会社のK O I K E テクノセンター中には、当連結会計年度において移転した機械販売部、海外部及び技術部の事務所棟・事務所棟敷地等を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

下記設備は、当社が千葉県市川市に所有する工場その他設備を、収用により譲渡するため代替資産として取得するものであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 K O I K E テク ノセンター	千葉県千葉市	機械装置	展示棟 多目的棟	612	304	自己資金	平成 22.3	平成 23.7	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	23	195	42	4	3,366	3,646	
所有株式数(単元)		12,775	151	11,264	780	3	19,871	44,844	385,332
所有株式数の割合(%)		28.49	0.34	25.12	1.74	0.00	44.31	100.00	

(注) 1. 自己株式3,348,358株は、「個人その他」に3,348単元および「単元未満株式の状況」に358株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,053	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	1,804	3.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・C MTBエクイティインベスト メンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,742	3.85
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,337	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	-	18,785	41.53

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が3,348千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,772,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,072,000	41,072	同上
単元未満株式	普通株式 385,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	-	401,000	0.89
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,348,000	-	3,348,000	7.40
計	-	3,772,000	-	3,772,000	8.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,539	1,757,743
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,005	296,570	-	-
保有自己株式数	3,348,358	-	3,348,358	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案し、また、東京外かく環状道路建設に伴う市川事業所収用による当社保有資産の一部譲渡により特別利益が計上されたことから、特別配当を加え、1株につき7円（うち、普通配当5円・特別配当2円）と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	293	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	720	1,119	720	348	300
最低(円)	353	440	170	207	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	228	216	236	259	255	243
最低(円)	204	202	208	225	234	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小池 康雄	昭和12年10月12日生	昭和37年3月 当社入社取締役 45年8月 当社常務取締役 51年6月 当社専務取締役 57年6月 当社代表取締役副社長 60年4月 コイケアロンソン株式会社代表取締役 平成2年6月 当社代表取締役社長 14年6月 当社取締役会長(現任) 14年10月 小池酸素(唐山)有限公司董事長	(注)6	106
取締役社長 (代表取締役)		小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長(現任) 23年3月 小池酸素(唐山)有限公司董事長(現任)	(注)6	307
取締役副社長 (代表取締役)	管理部長	横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長(現任) 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役 22年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	37
常務取締役	機械販売部長	山脇 真一	昭和29年4月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年2月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年6月 当社取締役 18年3月 当社機械販売部長兼機械販売部造船グループ部長 19年6月 当社営業部長兼機械販売部造船グループ長 20年2月 コイケコリアエンジニアリング株式会社代表理事社長(現任) 20年6月 当社常務取締役(現任) 21年1月 当社機械販売部長(現任)	(注)6	18
常務取締役	機械生産部長兼CD推進室長兼国際技術部長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部精機工場長 19年5月 当社生産部長兼生産部KOIKEテクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年9月 当社機械生産部長(現任)兼機械生産部製造部長 22年9月 当社CD推進室長兼国際技術部長(現任)	(注)6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部長、先端機器事業所管掌兼環境システムグループ管掌	吉田 修一	昭和23年9月21日生	昭和42年4月 日本酸素株式会社(現太陽日酸株式会社)入社 平成17年9月 同社北関東支社長兼北関東支社LPガス営業部長 18年6月 同社執行役員 20年4月 同社執行役員北関東支社長 21年6月 当社入社 21年6月 当社常務取締役(現任) 22年6月 当社営業部長、先端機器事業所管掌兼環境システムグループ管掌(現任)	(注)6	15
取締役	海外部長	今城 進	昭和25年5月3日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 同行内部監査部検査室(東京)調査役 16年4月 当社入社機械販売部次長 17年7月 当社海外部長(現任) 20年6月 当社取締役(現任)	(注)6	17
取締役	東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長	岡崎 隆	昭和25年2月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社京浜支店長 13年2月 当社九州支店長 17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長(現任)	(注)6	18
取締役	機械生産部技術部長兼CD推進室担当	丸山 要一	昭和31年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部技術グループ部長代理 15年7月 当社機械生産部開発設計グループ部長代理 20年6月 当社取締役(現任) 20年6月 当社機械生産部技術部長(現任) 22年9月 当社CD推進室担当(現任)	(注)6	8
取締役	ガス部長	久保 直樹	昭和31年5月17日生	昭和56年7月 当社入社 平成13年12月 当社北関東支店長 17年11月 当社名古屋支店長 20年6月 当社ガス部次長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社ガス部長(現任)	(注)6	2
取締役	大阪支店長兼西日本グループ長	大久保 義孝	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年10月 当社福山営業所長 15年12月 当社中国支店長 20年6月 当社大阪支店長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長(現任)	(注)6	1
取締役		小池 正孝	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社 平成5年7月 同社札幌営業所アマチュア製品課長 9年4月 当社入社管理部財務・経理担当次長 12年7月 当社東京支店長 14年6月 当社取締役(現任) 15年7月 当社ガス部長 19年6月 小池酸素(唐山)有限公司総経理(現任)	(注)6	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際技術部長 補佐	小池 康洋	昭和41年 8月 4日生	平成 4年 1月 当社入社 12年 5月 コイケアロンソン株式会社出向 13年 7月 コイケヨーロッパB.V.出向 16年 2月 コイケヨーロッパB.V.COO (現任) 22年 6月 当社取締役 (現任) 22年 9月 当社国際技術部長補佐 (現任)	(注)6	157
取締役		森脇 慶司	昭和32年 3月20日生	昭和54年 4月 日鐵商事株式会社入社 平成21年 4月 同社執行役員(現任) 23年 6月 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年 3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経 理部部長代理 12年 7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)7	28
監査役		友國 八郎	昭和 3年 8月 7日生	昭和28年 4月 三井船舶株式会社入社 39年 4月 大阪商船株式会社と合併 社名を大阪 商船三井船舶株式会社と変更 56年 6月 同社取締役 60年 6月 同社常務取締役 63年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年 6月 同社代表取締役副社長 3年 6月 同社代表取締役会長 6年 6月 同社代表取締役相談役 8年 6月 同社相談役 9年 6月 当社監査役 (現任) 11年 4月 株式会社商船三井相談役 (大阪商船三井船舶株式会社合併によ る) 16年 6月 同社最高顧問 (現任)	(注)7	35
監査役		吉田 吉郎	昭和16年 3月10日生	昭和40年 4月 神鋼商事株式会社入社 平成 9年 6月 同社取締役 11年 6月 同社常務取締役 15年 6月 同社専務取締役 専務執行役員 15年 6月 当社監査役 (現任) 16年 6月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年 6月 同社退社	(注)7	4
監査役		松尾 武久	昭和17年 2月 3日生	昭和40年 4月 川鉄商事株式会社(現 J F E 商事株式 会社)入社 平成 6年 6月 同社取締役 13年 6月 同社常務取締役 15年 6月 同社専務取締役 16年 6月 阪和工材株式会社取締役副社長 17年 6月 同社代表取締役社長 19年 6月 同社顧問 21年 6月 J F E 商事株式会社顧問 (非常勤) (現任) 23年 6月 当社監査役 (現任)	(注)7	-
計						807

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 取締役森脇慶司氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役友國八郎、吉田吉郎および松尾武久は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役会長小池康雄、取締役小池正孝は兄弟であります。

5. 取締役会長小池康雄は取締役小池康洋の実父であります。

6. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

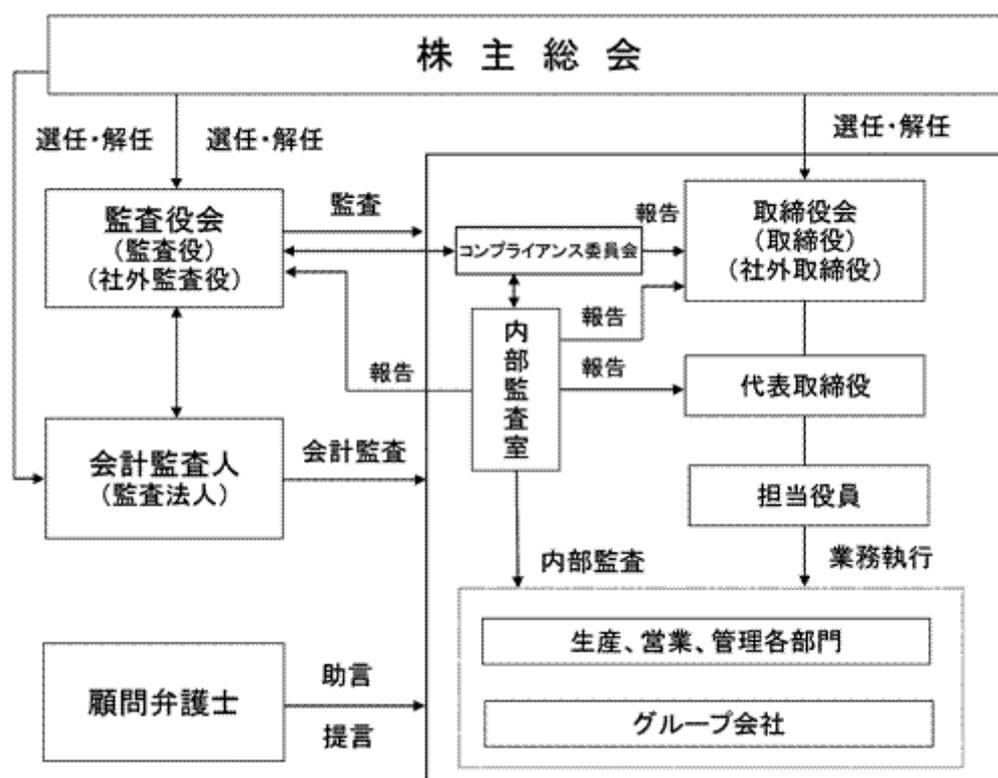
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は14名で、そのうち1名が社外取締役であります。また、監査役は4名で、そのうち3名が社外監査役であり、より独立した立場から取締役の職務執行等を監査しております。また、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会に加えて臨時取締役会の開催、取締役間の随時打ち合わせを行い、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の業務執行の監督等を行っております。

現状の体制は、当社事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制システム整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- () 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
 - (イ)取締役が法令・定款および当社の经营理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - (エ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)各部門ごとにリスク対策規程(ルール)を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役会に報告する。

- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

- () 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。

- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- () 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項

() その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
- (イ) 監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- (ウ) 監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は7名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。

なお、常勤監査役清水一馬は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也

指定社員 業務執行社員 丸橋 和典

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は、森脇慶司の1名であります。また、社外監査役は、友國八郎、吉田吉郎および松尾武久の3名であります。社外取締役および社外監査役と当社との間には利害関係はないことから独立性が強く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないものと認識しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が独立した立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外取締役または社外監査役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識等に基づき、中立的・客観的な立場から助言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されると考えております。

なお、当事業年度における社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

地位	氏名	主な活動状況
監査役	友國八郎	取締役会は13回開催中11回に出席、監査役会は6回開催中4回に出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。
監査役	吉田吉郎	取締役会は13回開催中全てに出席、監査役会は6回開催中全てに出席し、適宜取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問・助言を行っております。

(注) 1. 平成23年6月29日開催の第88期定時株主総会において、森脇慶司氏が取締役に就任いたしました。

2. 平成23年6月29日開催の第88期定時株主総会において、松尾武久氏が監査役に就任いたしました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程(ルール)を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。

なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

(3)役員報酬の内容

役員ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数

区分	人員	基本報酬	業績連動報酬(賞与)
取締役	16名	129百万円	42百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	25百万円 (7)	-百万円 (-)
合計	20名	154百万円	42百万円

(注)上記には、平成22年6月29日開催の第87期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名および期中に退任した監査役1名を含んでおります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
60百万円	10名	使用人分としての給与であります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役位ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

(4)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5)取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7)自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,952百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	963	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	296	経営安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	191	経営安定のため
(株)星医療酸器	76,458	143	取引維持のため
(株)常陽銀行	330,221	137	経営安定のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	167,200	58	経営安定のため
(株)ダイヘン	131,878	58	取引維持のため
エア・ウォーター(株)	51,134	54	取引維持のため
(株)東京都民銀行	40,970	50	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	47	取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	43	経営安定のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	730	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	246	経営安定のため
(株)星医療酸器	78,542	159	取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	150	経営安定のため
(株)常陽銀行	330,221	107	経営安定のため
エア・ウォーター(株)	51,134	51	取引維持のため
日鐵商事(株)	202,200	50	取引維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	167,200	49	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	48	取引維持のため
(株)ダイヘン	138,839	48	取引維持のため
(株)東京都民銀行	34,270	37	経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	32	経営安定のため
電気化学工業(株)	60,000	24	取引維持のため
神鋼商事(株)	80,000	17	取引維持のため
高圧ガス工業(株)	24,331	12	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	10	取引維持のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	10	経営安定のため
新日本製鐵(株)	37,806	10	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	6	取引維持のため
(株)アイ・テック	10,000	6	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	1	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	0	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	181	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	93	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	41	議決権行使権限
電気化学工業(株)	100,000	41	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	31	議決権行使権限
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	100,000	29	議決権行使権限
(株)東京都民銀行	20,000	21	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	8	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	69	69	1	-	3

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)東京都民銀行	6,700	7

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	7	-	6	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,712	3 6,371
受取手形及び売掛金	12,540	13,098
有価証券	75	74
商品及び製品	4,494	3,909
仕掛品	1,275	7 1,794
原材料及び貯蔵品	1,632	1,498
繰延税金資産	588	498
その他	1,137	842
貸倒引当金	304	267
流動資産合計	28,152	27,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,722	3 4,028
機械装置及び運搬具（純額）	1,530	1,596
工具、器具及び備品（純額）	661	528
土地	3, 4 9,530	3, 4 9,448
リース資産（純額）	594	730
建設仮勘定	311	393
有形固定資産合計	2 16,351	2 16,724
無形固定資産		
のれん	330	212
リース資産	14	12
その他	305	405
無形固定資産合計	651	630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,171
繰延税金資産	70	91
その他	1, 3 1,171	1, 3 1,179
貸倒引当金	113	132
投資その他の資産合計	3,700	3,309
固定資産合計	20,702	20,664
資産合計	48,855	48,485

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,841	9,313
短期借入金	3 3,365	3 3,711
1年内返済予定の長期借入金	3 1,163	3 969
1年内償還予定の社債	480	600
リース債務	185	286
未払法人税等	127	433
賞与引当金	392	358
役員賞与引当金	52	55
受注損失引当金	-	7 23
製品保証引当金	7	9
その他	5,197	4,177
流動負債合計	19,814	19,938
固定負債		
社債	870	270
長期借入金	3 1,673	3 873
リース債務	467	507
繰延税金負債	1,779	2,171
再評価に係る繰延税金負債	4 1,448	4 1,460
退職給付引当金	323	299
役員退職慰労引当金	157	182
資産除去債務	-	9
その他	476	451
固定負債合計	7,197	6,225
負債合計	27,012	26,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,579	16,683
自己株式	818	819
株主資本合計	21,147	22,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	324
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	4 129	4 160
為替換算調整勘定	941	1,393
その他の包括利益累計額合計	508	1,228
少数株主持分	1,204	1,300
純資産合計	21,843	22,321
負債純資産合計	48,855	48,485

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	38,915	36,544
売上原価	1, 2 28,620	1, 2 26,566
売上総利益	10,295	9,978
販売費及び一般管理費		
運賃	1,063	1,055
給料	2,929	2,927
支払手数料	359	350
減価償却費	486	397
貸倒引当金繰入額	70	65
賞与引当金繰入額	257	242
役員賞与引当金繰入額	52	55
退職給付費用	208	140
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
その他	2 3,647	2 3,371
販売費及び一般管理費合計	9,100	8,630
営業利益	1,194	1,347
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	52	58
受取賃貸料	89	86
為替差益	81	-
スクラップ売却益	23	32
その他	47	77
営業外収益合計	318	275
営業外費用		
支払利息	146	121
賃貸費用	60	68
為替差損	-	165
その他	31	48
営業外費用合計	238	404
経常利益	1,273	1,219
特別利益		
固定資産売却益	3 408	3 1,271
投資有価証券売却益	-	6
貸倒引当金戻入額	-	21
退職給付制度改定益	-	24
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	164
収用補償金	125	253
その他	24	4
特別利益合計	557	1,746

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 32	4 16
投資有価証券評価損	8	0
減損損失	5 35	5 83
ゴルフ会員権評価損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
工場移転費用	141	115
災害による損失	-	3
その他	18	2
特別損失合計	235	270
税金等調整前当期純利益	1,595	2,695
法人税、住民税及び事業税	344	527
法人税等調整額	288	688
法人税等合計	632	1,216
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,478
少数株主利益	106	154
当期純利益	856	1,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	237
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	491
その他の包括利益合計	-	729 ²
包括利益	-	749 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	634
少数株主に係る包括利益	-	114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
前期末残高	2,357	2,357
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,357	2,357
利益剰余金		
前期末残高	14,976	15,579
当期変動額		
剰余金の配当	314	251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	856	1,324
当期変動額合計	602	1,103
当期末残高	15,579	16,683
自己株式		
前期末残高	811	818
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	1
当期末残高	818	819
株主資本合計		
前期末残高	20,551	21,147
当期変動額		
剰余金の配当	314	251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	856	1,324
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	595	1,102
当期末残高	21,147	22,249

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	237
当期変動額合計	269	237
当期末残高	562	324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	69	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	30
当期変動額合計	59	30
当期末残高	129	160
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,023	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	451
当期変動額合計	82	451
当期末残高	941	1,393
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	800	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	720
当期変動額合計	292	720
当期末残高	508	1,228
少数株主持分		
前期末残高	1,097	1,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	96
当期変動額合計	106	96
当期末残高	1,204	1,300

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,848	21,843
当期変動額		
剰余金の配当	314	251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	856	1,324
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	624
当期変動額合計	994	478
当期末残高	21,843	22,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,595	2,695
収用補償金	125	253
移転費用	141	115
減価償却費	1,109	1,254
減損損失	35	83
のれん償却額	139	142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	42	29
賞与引当金の増減額（ は減少）	157	30
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28	3
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74	23
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	24
製品保証引当金の増減額（ は減少）	18	3
受取利息及び受取配当金	76	79
支払利息	146	121
関係会社株式評価損	5	0
ゴルフ会員権評価損	-	44
固定資産除売却損益（ は益）	375	1,254
投資有価証券評価損益（ は益）	8	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
退職給付制度改定益	-	24
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	164
災害損失	-	3
売上債権の増減額（ は増加）	3,070	996
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,568	89
仕入債務の増減額（ は減少）	4,831	573
未払消費税等の増減額（ は減少）	225	154
その他	302	90
小計	3,241	2,135
利息及び配当金の受取額	79	74
利息の支払額	140	119
移転費用の支払額	141	115
災害損失の支払額	-	3
法人税等の支払額	1,267	220
法人税等の還付額	-	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	2,137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	184	476
定期預金の払戻による収入	341	254
有形固定資産の取得による支出	2,102	1,030
有形固定資産の売却による収入	344	98
無形固定資産の取得による支出	35	229
無形固定資産の売却による収入	4	37
投資有価証券の取得による支出	46	39
投資有価証券の売却による収入	28	28
長期貸付金の回収による収入	10	12
子会社株式の取得による支出	-	30
収用仮受金の収入	2,799	454
貸付けによる支出	26	14
貸付金の回収による収入	21	19
その他	17	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,170	992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	499	442
長期借入れによる収入	450	200
長期借入金の返済による支出	1,082	1,193
社債の償還による支出	650	480
自己株式の取得による支出	7	1
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	4
配当金の支払額	314	251
少数株主への配当金の支払額	27	15
その他	119	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	162
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	727	561
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の期末残高	6,566	6,004

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 コイケアロンソン(株) コイケヨーロッパ・ビー・ブイ 小池酸素(唐山)有限公司 (株)小池メディカル (株)群馬コイケ 東京酸商(株) コイケ코리아・エンジニアリング(株) 菅沼産業(株) コイケフランス(有) コイケエンジニアリング・ジャーマニー (有)</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コイケテック (株)菱小 コイケ코리아・ハマニ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 コイケ코리아・ハマニ(株)</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 (株)コイケテック (株)菱小 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) コイケ코리아・ハマニ(株)は決算日が12月31日であり、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコリア・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(有)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～50年 機械装置及び運搬具 8～12年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は167百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していません。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>繰延資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。(但し、コイケアロンソン(株)のみ)</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成24年 3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として24百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ホ)</p> <p>(ヘ)</p> <p>(ト)</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に 効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその 年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却し ております。ただし金額が僅少なものは発生年度に全額 償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替 相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件 を充たしている場合には振当処理を採用してあり ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権 ヘッジ方法 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内 で行うこととしており、投機目的の取引は行って おりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確 認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生年度に効果の発現す る期間の見積りが可能なものについてはその年数 で、それ以外のものについては5年間で均等償却し ております。ただし金額が僅少なものは発生年度に 全額償却しております。</p> <p>(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 699百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 715百万円</p>																																				
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,009百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">14,353百万円</p>																																				
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,016</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629</td> </tr> </table>		百万円	建物	247	土地	3,757	その他	11	計	4,016		百万円	短期借入金	1,953	長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	1,676	計	3,629	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,047</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004</td> </tr> </table>		百万円	建物	209	土地	3,709	その他	10	計	3,930		百万円	短期借入金	2,047	長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	956	計	3,004
	百万円																																				
建物	247																																				
土地	3,757																																				
その他	11																																				
計	4,016																																				
	百万円																																				
短期借入金	1,953																																				
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	1,676																																				
計	3,629																																				
	百万円																																				
建物	209																																				
土地	3,709																																				
その他	10																																				
計	3,930																																				
	百万円																																				
短期借入金	2,047																																				
長期借入金及び一年以内に返済予定の長期借入金	956																																				
計	3,004																																				
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,476百万円</p> <p>(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>上記のうち賃貸等不動産に係るもの 296百万円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,258百万円</p> <p>(時価が帳簿価額を下回る金額)</p> <p>上記のうち賃貸等不動産に係るもの 330百万円</p>																																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新洋酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>川口総合ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table>		百万円	新洋酸素(株)	42	小池高压ガス(協)	174	川口総合ガスセンター(株)	74	計	291	<p>5 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新洋酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>小池高压ガス(協)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>川口総合ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>市川総合ガスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> </table>		百万円	新洋酸素(株)	29	小池高压ガス(協)	159	川口総合ガスセンター(株)	60	市川総合ガスセンター(株)	23	計	271
	百万円																						
新洋酸素(株)	42																						
小池高压ガス(協)	174																						
川口総合ガスセンター(株)	74																						
計	291																						
	百万円																						
新洋酸素(株)	29																						
小池高压ガス(協)	159																						
川口総合ガスセンター(株)	60																						
市川総合ガスセンター(株)	23																						
計	271																						
6	6 受取手形割引高は、199百万円であります。																						
7	<p>7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品138百万円であります。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>																																																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">201百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">368百万円</p>																																																				
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	235百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	95百万円	その他	71百万円	計	408百万円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	657百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	599百万円	計	1,271百万円																														
建物及び構築物	235百万円																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
土地	95百万円																																																				
その他	71百万円																																																				
計	408百万円																																																				
建物及び構築物	657百万円																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
工具、器具及び備品	13百万円																																																				
その他	599百万円																																																				
計	1,271百万円																																																				
<p>4 固定資産除売却損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>廃棄損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">0</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">32</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	-	4	4	機械装置及び運搬具	0	9	9	工具、器具及び備品	0	10	10	その他	-	8	8	合計	0	32	32	<p>4 固定資産除売却損</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">12</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	0	0	0	機械装置及び運搬具	4	6	11	工具、器具及び備品	0	2	2	土地	0	-	0	その他	-	2	2	合計	4	12	16
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
建物及び構築物	-	4	4																																																		
機械装置及び運搬具	0	9	9																																																		
工具、器具及び備品	0	10	10																																																		
その他	-	8	8																																																		
合計	0	32	32																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
建物及び構築物	0	0	0																																																		
機械装置及び運搬具	4	6	11																																																		
工具、器具及び備品	0	2	2																																																		
土地	0	-	0																																																		
その他	-	2	2																																																		
合計	4	12	16																																																		

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県白井市他	遊休資産	土地及び建物等	35	大阪府大阪市他	事業用資産	土地及び建物等	73
				群馬県伊勢崎市他	遊休資産	土地等	10
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物1百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地51百万円、建物8百万円、その他23百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額、その他については正味売却価額を零として評価しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,209百万円
少数株主に係る包括利益	130
計	1,340
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	276百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	100
計	377

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式（注）	3,341	7	1	3,348
合計	3,341	7	1	3,348

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 6,712	現金及び預金勘定 6,371
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 145	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 366
現金及び現金同等物 6,566	現金及び現金同等物 6,004

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 機械装置事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)、高圧ガス事業におけるレンタル機器 (工具、器具及び備品) であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> <td style="text-align: center;">1,330</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,917</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	475	293	181	工具、器具及び 備品	1,433	1,330	103	その他	9	7	1	合計	1,917	1,631	286	1年内	149百万円	1年超	136百万円	合計	286百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">1,426</td> <td style="text-align: center;">1,398</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">1,693</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	405	295	110	工具、器具及び 備品	1,426	1,398	27	合計	1,831	1,693	137	1年内	80百万円	1年超	57百万円	合計	137百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	475	293	181																																														
工具、器具及び 備品	1,433	1,330	103																																														
その他	9	7	1																																														
合計	1,917	1,631	286																																														
1年内	149百万円																																																
1年超	136百万円																																																
合計	286百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	405	295	110																																														
工具、器具及び 備品	1,426	1,398	27																																														
合計	1,831	1,693	137																																														
1年内	80百万円																																																
1年超	57百万円																																																
合計	137百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 231百万円	支払リース料 147百万円
減価償却費相当額 231百万円	減価償却費相当額 147百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,712	6,712	-
受取手形及び売掛金	12,540		
貸倒引当金(1)	302		
受取手形及び売掛金(純額)	12,237	12,233	4
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	75	-
その他有価証券	2,425	2,425	-
資産計	21,450	21,446	4
支払手形及び買掛金	8,841	8,841	-
短期借入金	3,365	3,365	-
一年内返済予定の長期借入金	1,163	1,163	-
一年内償還予定の社債	480	480	-
リース債務(流動)	185	185	-
未払法人税等	127	127	-
社債	870	874	4
長期借入金	1,673	1,688	14
リース債務(固定)	467	467	-
負債計	17,175	17,194	19
デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

-

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、一年内償還予定の社債、リース債務（流動）、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

リース債務（固定）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,442	97	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの（国債・ 地方債等）	0	0	-	-
その他有価証券のうち満 期のあるもの（その他）	75	-	-	-
合計	19,230	97	-	-

（注4）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	480	600	170	100	-	-	-
長期借入金	1,163	939	568	165	-	-	-
リース債務	185	183	137	77	25	38	5
合計	1,829	1,722	876	343	25	38	5

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（１）金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものでありますが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「（２）金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	6,371	6,371	-
受取手形及び売掛金	13,098		
貸倒引当金(1)	267		
受取手形及び売掛金(純額)	12,831	12,827	3
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	75	-
その他有価証券	2,011	2,011	-
資産計	21,289	21,285	3
支払手形及び買掛金	9,313	9,313	-
短期借入金	3,711	3,711	-
一年内返済予定の長期借入金	969	969	-
一年内償還予定の社債	600	600	-
リース債務(流動)	286	286	-
未払法人税等	433	433	-
社債	270	270	0
長期借入金	873	866	7
リース債務(固定)	507	501	5
負債計	16,964	16,951	12
デリバティブ取引(2)	9	9	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

-

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、一年内償還予定の社債、リース債務（流動）、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	6,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,993	105	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの（国債・ 地方債等）	0	0	-	-
その他有価証券のうち満 期のあるもの（その他）	75	-	-	-
合計	19,440	105	-	-

（注4）社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	600	170	100	-	-	-	-
長期借入金	969	580	235	47	9	-	-
リース債務	286	244	154	60	9	38	-
合計	1,856	995	490	107	19	38	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	75	75	-
	小計	75	75	-
合計		75	75	-

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,102	1,031	1,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	15	14	0	
	小計	2,117	1,046	1,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	307	388	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	307	388	80
合計		2,425	1,434	990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	-	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	74	74	-
	小計	75	75	-
合計		75	75	-

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,757	1,038	719
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	4	4	0	
	小計	1,762	1,043	719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	253	383	130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	9	10	0	
	小計	263	393	130
	合計	2,026	1,437	589

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145百万円)については、市場価格がなく、時価を把握すること

が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	24	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24	6	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	32	-	0	0
合計		32	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	31	-	0	0
	売建 米ドル ユーロ	4	-	0	0
		11	-	0	0
合計		46	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	30	-	0
為替予約等の 振当処理	売建 米ドル	売掛金	78	-	0
	ユーロ	売掛金	229	-	8
	合計		338	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定給付型の制度を設けており、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,123	817
(2) 年金資産 (百万円)	1,785	700
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	338	116
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	15	95
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	86
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	323	299
(7) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	323	299

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	983百万円
年金資産の減少	884
未認識数理計算上の差異	209
未認識過去勤務債務	134
退職給付引当金の減少	24

確定拠出年金制度への資産移換額は884百万円であり、全額を移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	199	125
(2) 利息費用(百万円)	40	26
(3) 期待運用収益(百万円)	18	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	66	16
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	4
(6) 退職給付費用(百万円)	288	154
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	24
(8) その他(百万円)	-	49
合計(百万円)	288	180

(注) 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円	繰延税金資産(流動)	百万円
賞与引当金	151	賞与引当金	140
連結会社間内部利益	159	連結会社間内部利益	77
貸倒引当金	61	貸倒引当金	34
未払事業税	11	未払事業税	31
その他	243	棚卸資産評価減	120
小計	628	その他	135
評価性引当額	36	小計	539
計	591	評価性引当額	41
繰延税金資産(固定)		計	498
役員退職慰労引当金	188	繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	286	役員退職慰労引当金	184
減損損失	98	退職給付引当金	131
貸倒引当金	39	減損損失	110
ゴルフ会員権評価減	50	貸倒引当金	48
その他	34	ゴルフ会員権評価減	72
小計	697	その他	187
評価性引当額	119	小計	735
計	578	評価性引当額	201
繰延税金負債(流動)		計	533
その他	2	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(固定)		その他	0
固定資産圧縮積立金	1,679	繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	403	固定資産圧縮積立金	2,169
その他	203	その他有価証券評価差額金	233
計	2,287	その他	211
繰延税金負債の純額	1,119	計	2,614
再評価に係る繰延税金負債		繰延税金負債の純額	1,582
土地再評価益	1,448	再評価に係る繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債の額	1,448	土地再評価益	1,460
		再評価に係る繰延税金負債の額	1,460
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		(%)	
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4
		住民税均等割額	1.9
		研究開発減税等	0.8
		その他	3.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年～31年と見積り、割引率は1.5%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	9

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は1百万円(特別利益に計上)、減損損失は34百万円(特別損失に計上)であります。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,845	64	2,781	2,805

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は減損損失(34百万円)による減少等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等（土地を含む）を有しております。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却損は 0 百万円（特別損失に計上）、減損損失は 5 百万円（特別損失に計上）であります。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,781	38	2,743	2,667

- （注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．当連結会計年度増減額のうち、主な増減額は減価償却（19百万円）による減少等であります。
3．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	機械装置 （百万円）	高圧ガス （百万円）	溶接機材 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,705	15,005	6,204	38,915	-	38,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,705	15,005	6,204	38,915	-	38,915
営業費用	16,786	14,644	6,290	37,720	-	37,720
営業利益又は営業損失（ ）	919	360	85	1,194	-	1,194
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	18,585	12,145	3,886	34,617	14,237	48,855
減価償却費	525	504	38	1,068	40	1,109
減損損失	-	0	-	0	34	35
資本的支出	1,740	666	96	2,502	-	2,502

（注） 1．事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型切断機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

- 2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありま

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,300	2,674	939	4,001	38,915	-	38,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,193	38	167	178	1,578	(1,578)	-
計	32,493	2,712	1,107	4,179	40,494	(1,578)	38,915
営業費用	31,730	2,704	1,224	3,767	39,427	(1,706)	37,720
営業利益又は営業損失()	763	8	117	412	1,067	127	1,194
資産	29,875	2,134	1,984	3,941	37,936	10,919	48,855

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,236百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,674	6,767	939	36	10,418
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	38,915
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.9	17.4	2.4	0.1	26.8

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米及び中南米.....米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
 - (2) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール等
 - (3) 欧州.....オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア、ドイツ等
 - (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,645	13,959	6,204	37,809	1,106	38,915	-	38,915
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,645	13,959	6,204	37,809	1,106	38,915	-	38,915
セグメント利益	1,219	740	28	1,989	9	1,998	803	1,194
セグメント資産	18,487	11,379	3,886	33,753	864	34,617	14,237	48,855
その他の項目								
減価償却費	503	486	38	1,028	40	1,068	40	1,109
のれんの償却額	-	139	-	139	-	139	-	139
持分法適用会社 への投資額	12	-	-	12	-	12	-	12
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,631	534	24	2,190	-	2,190	312	2,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 803百万円には、セグメント間取引消去140百万円、のれんの償却額 139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 956百万円、棚卸資産の調整額142百万円、その他の調整額 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額14,237百万円には、全社資産の金額14,236百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	-	36,544
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,859	14,474	6,431	34,766	1,778	36,544	-	36,544
セグメント利益	470	997	81	1,549	416	1,965	617	1,347
セグメント資産	19,252	11,557	4,054	34,864	1,223	36,087	12,398	48,485
その他の項目								
減価償却費	610	531	39	1,182	27	1,209	44	1,254
のれんの償却額	-	142	-	142	-	142	-	142
持分法適用会社 への投資額	17	-	-	17	-	17	-	17
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,555	521	11	2,088	4	2,093	38	2,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加熱プラズマ機器、
燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 617百万円には、セグメント間取引消去149百万円、のれんの償却額 142百万円、各
報告セグメントに配分していない全社費用 901百万円、棚卸資産の調整額225百万円、その他の調整額51百万円
が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,398百万円には、全社資産の金額12,396百万円が含まれており、その主なものは、当
社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及
び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適
用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
28,866	2,313	4,304	994	65	36,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
15,518	690	441	73	-	16,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	46	13	2	6	83

(注) 「その他」の金額は、加熱プラズマ機器事業に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	機械装置	高圧ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	142	-	-	-	142
当期末残高	-	212	-	-	-	212

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素株 (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	324	受取手形及び売掛金	182
							製商品の仕入	161	買掛金	20

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素株は当社常務取締役山脇真一及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素株 (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	301	受取手形及び売掛金	93
							製商品の仕入	156	買掛金	21

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素株は当社常務取締役山脇真一及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円72銭	1株当たり純資産額	501円92銭
1株当たり当期純利益	20円44銭	1株当たり当期純利益	31円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	856	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	856	1,324
期中平均株式数(千株)	41,906	41,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小池酸素工業㈱	第9回無担保社債(注1)	平成17年 9月30日	20 (20)	- (-)	0.68	なし	平成22年 9月30日
小池酸素工業㈱	第10回無担保社債(注1)	平成18年 9月29日	90 (60)	30 (30)	1.35	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第11回無担保社債(注1)	平成18年 9月29日	90 (60)	30 (30)	1.27	なし	平成23年 9月29日
小池酸素工業㈱	第12回無担保社債(注1)	平成19年 3月30日	120 (60)	60 (60)	1.31	なし	平成24年 3月30日
小池酸素工業㈱	第13回無担保社債(注1)	平成19年 3月26日	160 (80)	80 (80)	1.42	なし	平成24年 3月23日
小池酸素工業㈱	第14回無担保社債(注1)	平成19年 9月28日	150 (60)	90 (60)	1.28	なし	平成24年 9月28日
小池酸素工業㈱	第15回無担保社債(注1)	平成20年 2月29日	120 (40)	80 (40)	1.22	なし	平成25年 2月28日
小池酸素工業㈱	第16回無担保社債(注1)	平成20年 12月19日	400 (100)	300 (100)	1.18	なし	平成25年 12月19日
㈱小池メディカル	第2回無担保社債	平成18年 7月31日	200 -	200 (200)	0.55	なし	平成23年 7月29日
合計	-	-	1,350 (480)	870 (600)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	170	100	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,365	3,711	1.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,163	969	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	185	286	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,673	873	1.41	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	467	507	-	平成24年～32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,855	6,348	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	580	235	47	9
リース債務	244	154	60	9

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	8,798	9,151	8,466	10,127
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	291	353	317	1,733
四半期純利益金額 (百万円)	81	80	172	990
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1.94	1.91	4.11	23.65

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599	4,144
受取手形	3 3,605	3 4,072
売掛金	3 6,496	3 6,350
有価証券	75	74
商品及び製品	2,310	2,203
仕掛品	599	5 990
原材料及び貯蔵品	16	14
前払費用	68	72
繰延税金資産	288	280
未収収益	68	39
短期貸付金	3 1,307	3 830
未収入金	628	208
その他	58	69
貸倒引当金	131	135
流動資産合計	19,991	19,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,180	7,617
減価償却累計額	4,376	4,405
建物(純額)	1 2,804	1 3,211
構築物	581	602
減価償却累計額	475	490
構築物(純額)	105	112
機械及び装置	1,711	2,039
減価償却累計額	1,400	1,428
機械及び装置(純額)	311	611
ガス供給装置	2,768	2,596
減価償却累計額	2,407	2,309
ガス供給装置(純額)	360	286
車両運搬具	46	37
減価償却累計額	41	35
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	1,206	1,177
減価償却累計額	919	927
工具、器具及び備品(純額)	286	249
土地	1, 2 8,957	1, 2 8,883
建設仮勘定	274	378
有形固定資産合計	13,105	13,736

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	129	92
ソフトウェア	40	44
ソフトウェア仮勘定	-	145
電話加入権	16	15
その他	0	2
無形固定資産合計	187	301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,434	2,037
関係会社株式	2,066	2,071
関係会社出資金	1,025	1,210
破産更生債権等	13	50
敷金	15	-
会員権	175	104
その他	39	69
貸倒引当金	99	113
投資その他の資産合計	5,670	5,431
固定資産合計	18,964	19,468
資産合計	38,955	38,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	67
買掛金	3 7,066	3 7,441
短期借入金	1 2,490	1 2,780
1年内返済予定の長期借入金	1 859	1 670
1年内償還予定の社債	480	400
未払金	219	217
未払費用	243	229
未払法人税等	35	280
未払消費税等	122	-
前受金	398	286
預り金	19	19
賞与引当金	264	237
役員賞与引当金	50	42
受注損失引当金	-	5 23
設備関係未払金	596	1,051
収用仮受金	2,430	1,334
その他	0	1
流動負債合計	15,347	15,083

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	670	270
長期借入金	¹ 1,198	¹ 527
長期未払金	304	269
繰延税金負債	1,618	2,025
再評価に係る繰延税金負債	² 1,448	² 1,460
退職給付引当金	193	157
資産除去債務	-	9
長期預り保証金	139	138
固定負債合計	5,573	4,857
負債合計	20,921	19,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,513	5,260
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	18
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	6,761	6,967
利益剰余金合計	12,165	13,137
自己株式	986	987
株主資本合計	17,598	18,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	335
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	² 129	² 160
評価・換算差額等合計	436	175
純資産合計	18,034	18,743
負債純資産合計	38,955	38,684

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2, 8 25,826	2, 8 25,361
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,244	2,310
当期商品仕入高	8 12,806	8 13,406
当期製品仕入高	8 1,056	8 1,435
当期製品製造原価	5, 8 5,772	5, 8 5,302
他勘定振替高	3 107	3 151
商品及び製品期末たな卸高	2,310	2,203
売上原価合計	1 20,461	1 20,101
売上総利益	5,365	5,260
販売費及び一般管理費		
運賃	818	819
旅費及び交通費	198	180
租税公課	4 98	4 92
減価償却費	300	241
支払手数料	237	222
貸倒引当金繰入額	50	43
給料	1,524	1,394
法定福利費	245	247
賞与引当金繰入額	177	157
役員賞与引当金繰入額	50	42
その他	1,130	1,072
販売費及び一般管理費合計	4,831	4,513
営業利益	533	747
営業外収益		
受取利息	24	15
有価証券利息	4	-
受取配当金	8 107	8 111
受取賃貸料	8 226	8 224
受取手数料	8 25	8 21
受取保険金	0	-
その他	8	43
営業外収益合計	396	416
営業外費用		
支払利息	80	59
社債利息	22	14
売上割引	13	14
為替差損	29	108
賃貸費用	60	68
その他	8	18
営業外費用合計	214	283
経常利益	714	879

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 394	6 1,241
投資有価証券売却益	-	6
退職給付制度改定益	-	24
収用補償金	125	253
その他	0	4
特別利益合計	519	1,530
特別損失		
固定資産除売却損	7 20	7 13
減損損失	9 35	9 79
投資有価証券評価損	3	-
ゴルフ会員権評価損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
工場移転費用	141	115
その他	16	0
特別損失合計	217	256
税引前当期純利益	1,017	2,153
法人税、住民税及び事業税	202	376
法人税等調整額	228	585
法人税等合計	430	961
当期純利益	587	1,192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		1,691	32.8	2,325	39.2
労務費		1,128	21.9	1,028	17.4
経費		2,334	45.3	2,572	43.4
(外注加工費)		(1,662)		(1,829)	
(減価償却費)		(201)		(325)	
(その他)		(470)		(418)	
当期製造費用		5,154	100.0	5,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,517		599	
他勘定受入高	1	1			
合計		6,673		6,527	
期末仕掛品たな卸高		599		990	
他勘定振替高	2	300		234	
当期製品製造原価	3	5,772		5,302	

脚注

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 他勘定受入高の内訳			
固定資産からの受入額	1百万円		
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
	百万円		百万円
経費への振替高	71	経費への振替高	14
固定資産への振替高	229	固定資産への振替高	219
合計	300	合計	234
3 原価計算の方法.....ガス類は総合原価計算、機械器具類は組別総合原価計算、中大型切断機及び特殊製品については個別原価計算を行っております。		3 原価計算の方法	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	2,390	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,258	4,513
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	287	817
固定資産圧縮積立金の取崩	33	70
当期変動額合計	254	747
当期末残高	4,513	5,260

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	-	18
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,683	6,761
当期変動額		
剰余金の配当	314	251
固定資産圧縮積立金の積立	287	817
固定資産圧縮積立金の取崩	33	70
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	18
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	587	1,192
当期変動額合計	78	205
当期末残高	6,761	6,967
自己株式		
前期末残高	979	986
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6	1
当期末残高	986	987
株主資本合計		
前期末残高	17,272	17,598
当期変動額		
剰余金の配当	314	251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	587	1,192
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	325	970
当期末残高	17,598	18,568

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	230
当期変動額合計	258	230
当期末残高	566	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	69	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	30
当期変動額合計	59	30
当期末残高	129	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	261
当期変動額合計	199	261
当期末残高	436	175
純資産合計		
前期末残高	17,509	18,034
当期変動額		
剰余金の配当	314	251
土地再評価差額金の取崩	59	30
当期純利益	587	1,192
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	261
当期変動額合計	525	708
当期末残高	18,034	18,743

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～50年 機械装置 8～12年 ガス供給装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 .</p> <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けていましたが、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として24百万円計上しております。</p> <p>7 . ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出取引に係る外貨建売掛債権をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は2百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期において、区分掲記しておりました「差入保証金」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前期において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「収用仮受金」は、当期において、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「収用仮受金」は315百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、区分掲記しておりました「敷金」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金」の金額は15百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当期0百万円)及び「受取保険金」(当期8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,932</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566</td> </tr> </table>		百万円	建物	204	土地	3,727	計	3,932		百万円	短期借入金	1,890	長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	1,676	計	3,566	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,857</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946</td> </tr> </table>		百万円	建物	176	土地	3,681	計	3,857		百万円	短期借入金	1,990	長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	956	計	2,946
	百万円																																
建物	204																																
土地	3,727																																
計	3,932																																
	百万円																																
短期借入金	1,890																																
長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	1,676																																
計	3,566																																
	百万円																																
建物	176																																
土地	3,681																																
計	3,857																																
	百万円																																
短期借入金	1,990																																
長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	956																																
計	2,946																																
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,476百万円</p> <p>(時価が帳簿価額を下回る金額)</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,258百万円</p> <p>(時価が帳簿価額を下回る金額)</p>																																
<p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	793	売掛金	1,510	短期貸付金	1,307	買掛金	972	<p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	874	売掛金	1,236	短期貸付金	830	買掛金	949												
	百万円																																
受取手形	793																																
売掛金	1,510																																
短期貸付金	1,307																																
買掛金	972																																
	百万円																																
受取手形	874																																
売掛金	1,236																																
短期貸付金	830																																
買掛金	949																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>新洋酸素(株)</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>小池高圧ガス(協)</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>コイケヨーロッパ・ビー・ブイ</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>川口総合ガスセンター(株)</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>小池酸素(唐山)有限公司</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881</td></tr> </table>	新洋酸素(株)	42	小池高圧ガス(協)	174	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	449	川口総合ガスセンター(株)	74	小池酸素(唐山)有限公司	140	計	881	<p>4 偶発債務</p> <p>下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 (他の会社との連帯保証は保証割合による)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>新洋酸素(株)</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>小池高圧ガス(協)</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>コイケヨーロッパ・ビー・ブイ</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>川口総合ガスセンター(株)</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>小池酸素(唐山)有限公司</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>株市川総合ガスセンター</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td></tr> </table>	新洋酸素(株)	29	小池高圧ガス(協)	159	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	423	川口総合ガスセンター(株)	60	小池酸素(唐山)有限公司	340	株市川総合ガスセンター	23	計	1,035
新洋酸素(株)	42																										
小池高圧ガス(協)	174																										
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	449																										
川口総合ガスセンター(株)	74																										
小池酸素(唐山)有限公司	140																										
計	881																										
新洋酸素(株)	29																										
小池高圧ガス(協)	159																										
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	423																										
川口総合ガスセンター(株)	60																										
小池酸素(唐山)有限公司	340																										
株市川総合ガスセンター	23																										
計	1,035																										
5	<p>5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品138百万円であります。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損の戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>																
<p>2 売上高</p> <p>商品売上高14,173百万円を含んでおります。</p>	<p>2 売上高</p> <p>商品売上高15,411百万円を含んでおります。</p>																
<p>3 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>固定資産への振替高</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>経費への振替高</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td></tr> </table>	固定資産への振替高	21	経費への振替高	85	計	107	<p>3 他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>固定資産への振替高</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>経費への振替高</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td></tr> </table>	固定資産への振替高	40	経費への振替高	110	計	151				
固定資産への振替高	21																
経費への振替高	85																
計	107																
固定資産への振替高	40																
経費への振替高	110																
計	151																
<p>4 租税公課</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>固定・償却資産税</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td></tr> </table>	固定・償却資産税	85	印紙税	16	その他	33	計	134	<p>4 租税公課</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>固定・償却資産税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td></tr> </table>	固定・償却資産税	42	印紙税	7	その他	41	計	92
固定・償却資産税	85																
印紙税	16																
その他	33																
計	134																
固定・償却資産税	42																
印紙税	7																
その他	41																
計	92																
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">240百万円</p>																
<p>6 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>建物附属設備売却益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>借地権売却益</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	建物売却益	217百万円	建物附属設備売却益	5百万円	構築物売却益	4百万円	土地売却益	95百万円	借地権売却益	71百万円	<p>6 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>借地権売却益</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> </table>	建物売却益	638百万円	構築物売却益	3百万円	借地権売却益	599百万円
建物売却益	217百万円																
建物附属設備売却益	5百万円																
構築物売却益	4百万円																
土地売却益	95百万円																
借地権売却益	71百万円																
建物売却益	638百万円																
構築物売却益	3百万円																
借地権売却益	599百万円																

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
7 固定資産除売却損				7 固定資産除売却損			
区分	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	合計 (百万円)	区分	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	合計 (百万円)
建物	-	2	2	建物	0	0	0
機械装置	-	6	6	機械装置	1	0	1
ガス供給装置	0	2	2	ガス供給装置	2	4	7
車輛運搬具	-	-	-	車輛運搬具	0	-	0
工具器具備品	-	1	1	工具器具備品	0	0	0
その他	-	8	8	その他	0	2	2
計	0	20	20	計	4	8	13
8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。				8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。			
		百万円				百万円	
売上高		4,507		売上高		4,831	
仕入高		5,650		仕入高		5,898	
受取賃貸料		205		受取賃貸料		203	
受取配当金		66		受取配当金		65	
受取手数料		23		受取手数料		19	
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損 失を計上しております。				9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損 失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県白井市他	遊休資産	土地及び 建物等	35	大阪府大阪市他	事業用資産	土地及び 建物等	70
				群馬県伊勢崎市他	遊休資産	土地等	9
当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎 として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎 にグルーピングを行っております。				当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎 として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎 にグルーピングを行っております。			
その結果、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を 下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特 別損失に計上しました。その内訳は、土地30百万円、建物1 百万円、その他2百万円であります。				その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナス となっている事業用資産及び地価の下落により回収可能 価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79 百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土 地51百万円、建物8百万円、その他19百万円であります。			
なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定 しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評 価額、その他については正味売却価額を零として評価して おります。				なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により測定 しており、土地及び建物については主として不動産鑑定評 価額、その他については正味売却価額を零として評価して おります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,314	28	2	3,341
合計	3,314	28	2	3,341

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 28千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 2千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,341	7	1	3,348
合計	3,341	7	1	3,348

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 7千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	22	5	合計	27	22	5		百万円	1年内	3	1年超	1	合計	5		百万円	支払リース料	9	減価償却費相当額	9	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8	6	1	合計	8	6	1		百万円	1年内	1	1年超	0	合計	1		百万円	支払リース料	3	減価償却費相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	27	22	5																																																		
合計	27	22	5																																																		
	百万円																																																				
1年内	3																																																				
1年超	1																																																				
合計	5																																																				
	百万円																																																				
支払リース料	9																																																				
減価償却費相当額	9																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	8	6	1																																																		
合計	8	6	1																																																		
	百万円																																																				
1年内	1																																																				
1年超	0																																																				
合計	1																																																				
	百万円																																																				
支払リース料	3																																																				
減価償却費相当額	3																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,531百万円、関連会社株式534百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,536百万円、関連会社株式534百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	235	賞与引当金	107	減損損失	98	ゴルフ会員権評価減	50	未払事業税	6	貸倒引当金	89	たな卸資産評価減	111	その他	206	繰延税金資産小計	905	評価性引当額	155	繰延税金資産合計	749	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,679	その他有価証券評価差額金	388	その他	11	繰延税金負債合計	2,079	繰延税金負債の純額	1,330	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価益	1,448	再評価に係る繰延税金負債の額	1,448	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	220	賞与引当金	96	減損損失	103	ゴルフ会員権評価減	66	未払事業税	23	貸倒引当金	96	たな卸資産評価減	80	その他	206	繰延税金資産小計	894	評価性引当額	214	繰延税金資産合計	680	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,169	固定資産圧縮特別勘定積立金	12	その他有価証券評価差額金	230	その他	13	繰延税金負債合計	2,426	繰延税金負債の純額	1,745	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価益	1,460	再評価に係る繰延税金負債の額	1,460		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.7	研究開発減税	0.9	減損損失	2.4	役員賞与引当金	0.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7
繰延税金資産	百万円																																																																																																												
退職給付引当金	235																																																																																																												
賞与引当金	107																																																																																																												
減損損失	98																																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	50																																																																																																												
未払事業税	6																																																																																																												
貸倒引当金	89																																																																																																												
たな卸資産評価減	111																																																																																																												
その他	206																																																																																																												
繰延税金資産小計	905																																																																																																												
評価性引当額	155																																																																																																												
繰延税金資産合計	749																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,679																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	388																																																																																																												
その他	11																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,079																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,330																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																													
土地再評価益	1,448																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の額	1,448																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																												
退職給付引当金	220																																																																																																												
賞与引当金	96																																																																																																												
減損損失	103																																																																																																												
ゴルフ会員権評価減	66																																																																																																												
未払事業税	23																																																																																																												
貸倒引当金	96																																																																																																												
たな卸資産評価減	80																																																																																																												
その他	206																																																																																																												
繰延税金資産小計	894																																																																																																												
評価性引当額	214																																																																																																												
繰延税金資産合計	680																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	2,169																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	12																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	230																																																																																																												
その他	13																																																																																																												
繰延税金負債合計	2,426																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,745																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																													
土地再評価益	1,460																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債の額	1,460																																																																																																												
	(%)																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																												
住民税均等割	1.7																																																																																																												
研究開発減税	0.9																																																																																																												
減損損失	2.4																																																																																																												
役員賞与引当金	0.8																																																																																																												
その他	1.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年から31年と見積り、割引率は1.5%~2.1%として資産除去債務の金額を掲載しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	8百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	9

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円55銭	1株当たり純資産額	447円53銭
1株当たり当期純利益	14円01銭	1株当たり当期純利益	28円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	587	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	587	1,192
期中平均株式数(千株)	41,906	41,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	730
		(株)千葉銀行	246
		(株)星医療酸器	159
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150
		(株)常陽銀行	107
		小池化学(株)	53
		エア・ウォーター(株)	51
		日鐵商事(株)	50
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	49
		岩谷産業(株)	48
		(株)ダイヘン	48
		その他(28銘柄)	326
計		4,257,590	2,022

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	割引商工債券	74
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	千葉県公債	0
計		75	75

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	14
計		2,000	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,180	663	226 (8)	7,617	4,405	230	3,211
構築物	581	30	9 (1)	602	490	22	112
機械及び装置	1,711	444	116 (0)	2,039	1,428	137	611
ガス供給装置	2,768	61	233 (15)	2,596	2,309	111	286
車両運搬具	46	-	8 (0)	37	35	2	2
工具、器具及び備品	1,206	57	86 (0)	1,177	927	71	249
土地	8,957	-	73 (51)	8,883	-	-	8,883
建設仮勘定	274	1,251	1,148	378	-	-	378
有形固定資産計	22,726	2,509	1,903 (77)	23,332	9,596	577	13,736
無形固定資産							
借地権	-	-	-	92	-	-	92
ソフトウェア	-	-	-	223	178	30	44
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	145	-	-	145
電話加入権	-	-	-	15	-	-	15
その他	-	-	-	3	1	0	2
無形固定資産計	-	-	-	480	179	31	301
長期前払費用	21	22	21	22	7	7	15
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記「有形固定資産」の「建物」及び「構築物」は、下記の圧縮記帳額を控除後の金額であります。

建物	43百万円
構築物	0百万円
計	44百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物及び土地の増加額のうち主なものは、千葉県市川市に所有する工場等の収用に伴い次の代替資産を取得したためであります。

建物	K O I K Eテクノセンター	644百万円
機械装置	K O I K Eテクノセンター生産設備	441百万円

建設仮勘定の当期増加及び減少額のうち主なものは、上記代替設備の取得に係るものであります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	231	186	26	142	248
賞与引当金	264	237	264	-	237
役員賞与引当金	50	42	50	-	42
受注損失引当金		23	-	-	23

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	584
普通預金	3,523
別段預金	13
小計	4,121
合計	4,144

(2) 受取手形

相手先	金額(百万円)
東京酸商(株)	310
三伸工業(株)	248
(株)武田商事	184
菅沼産業(株)	135
中国アセチレン(株)	126
その他	3,065
合計	4,072

受取手形の期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	925	859	766	860	493	166	4,072

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
国立大学法人東京大学物性研究所	465
国立大学法人東京工業大学	303
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	245
ユニバーサル造船(株)	209
小池酸素(唐山)有限公司	205
その他	4,921
合計	6,350

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留状況
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
6,496	26,459	26,604	6,350	80.7	2.91ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
酸素・溶解アセチレン等	47
溶接棒	227
溶接機	58
ガス機器	71
溶接・切断保護器具等	149
機械装置	1,034
溶接機械	613
合計	2,203

(ロ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
機械装置	34
溶接機械	956
合計	990

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋳鍛造品	3
液体酸素等	10
合計	14

(5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
コイケアロンソン(株)	647
菅沼産業(株)	540
(株)小池メディカル	137
新洋酸素(株)	112
ニッポンカッティングアンドウェルディングイクイップメント(株)	93
その他	540
合計	2,071

負債の部

(1) 支払手形

相手先	金額(百万円)
高圧ガス工業(株)	58
関東西濃運輸(株)	4
福山通運(株)	3
東邦福島(株)	1
九州福山通運(株)	0
その他	0
合計	67

支払手形の期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	14	13	14	13	12		67

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小池メディカル	305
太陽日酸(株)	215
神鋼商事(株)	205
(株)群馬コイケ	178
(株)コイケテック	162
その他	6,374
合計	7,441

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京都民銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	450
(株)千葉銀行	410
(株)常陽銀行	350
中央三井信託銀行(株)	330
(株)商工組合中央金庫	300
(株)みずほ銀行	200
その他	240
合計	2,780

(4) 繰延税金負債(固定)

繰延税金負債は2,025百万円であり、その内訳については「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成22年6月21日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成23年 6月20日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社で採用していたたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成22年 6 月 21日

東光監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 昌也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸橋 和典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成23年 6月20日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。